

平成 27 年度 第 1 回 今治市子ども・子育て会議

施設選定部会

平成 27 年 7 月 16 日（木）午後 4 時半～5 時
今治市役所庁議室

【会 次 第】

- 1 健康福祉部長挨拶
- 2 部会長の選任について
- 3 平成 28 年度幼保連携型認定こども園整備助成事業募集要領について（資料 1）
- 4 平成 28 年度病児保育施設整備助成事業募集要領について
(資料 2)
- 5 質疑応答

平成28年度幼保連携型認定こども園整備助成事業 募集要領

1 募集の概要

(1) 募集の趣旨

教育保育提供体制の計画的な整備を目的に、平成28年度に今治市幼保連携型認定こども園施設整備費補助金（仮称）を受けて、幼保連携型認定こども園を整備しようとする事業者を募集します。

(2) 整備内容

対象施設	設置主体	対象事業	対象地域	選定施設数
幼保連携型認定こども園（ <u>2号・3号認定の利用定員が100名程度必要</u> ）を整備し、平成29年4月1日までに認可を受ける見込みの施設	学校法人 社会福祉法人	幼保連携型認定こども園を構成する幼稚園機能部分及び保育所機能部分の創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等	立花中学校区域	1施設

(3) 補助金

今治市幼保連携型認定こども園施設整備費補助金（仮称）

① 幼稚園機能部分 認定こども園施設整備交付金

保育所機能部分 保育所等整備交付金

② 土地の買収又は整地に関する費用や職員の宿舎に関する費用は対象外です。

(※参考：平成27年度の交付金制度による補助試算額)

整備区分	定員規模	補助基準額 (対象事業費)	負担割合
保育所機能創設 幼稚園機能増築	71人～100人	145,200千円	国1/2、市1/4（予定）、 事業者1/4
	101人～130人	174,800千円	
	131人～160人	202,000千円	

※この場合の補助基準額は、本体工事費のみに係るものであり、設計料、解体工事費、仮施設整備費が含まれておりません。

※上記額はあくまで参考です。

(4) 設置基準

「愛媛県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例」（平成26年10月17日 愛媛県条例第45号）等に適合していること。

2 応募要件

(1) 応募事業者の資格

- ・現に市内で認定こども園、幼稚園、保育所を運営する学校法人、社会福祉法人であること。

- ・平成29年4月1日までに幼保連携型認定こども園の認可を受ける見込みがあること。
- ・幼保連携型認定こども園の利用定員を設定する際に、2号・3号認定の利用定員を100名程度設定すること。

(2) 建設用地

- ① 都市計画法、農振法、農地法、その他土地にかかる法的規制について、関係部局等に事前相談を行い、当該計画の実現性をあらかじめ確認すること。なお、その内容は、【様式6-1】に詳細に記入すること。
- ② 建設用地に抵当権等の施設存続の支障となりえるような権利設定がないこと。または、その権利の抹消が確実であること（ただし、福祉医療機構、日本私立学校振興・共済事業団からの借り入れのみの場合を除く）。
- ③ 建設用地が貸与の場合、幼保連携型認定こども園の認可を受けるまでに事業の存続に必要な期間の地上権又は賃借権の設定登記を行うこと。また現時点で貸与の場合は土地賃貸借契約書を提出すること。

土地を今後、売買（賃借）により取得する場合、応募の段階では契約を有していなくても、売買（賃借）が確実であることが証明できればよい。その場合、募集で選定されなかった場合は契約が無効である旨を明記した「土地売買（賃貸借）確約書」等を添付すること。

(3) 建築等にかかる関係法規等を満たす計画であること

- ①建築基準法、消防法、その他建築等にかかる法的規制について、関係部局等に事前相談を行い、当該計画の実現性をあらかじめ確認すること。確認した内容は、【様式6-1】に詳細に記入すること。

②この事業により施設整備を行う際に、過去に私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）の交付を受け取得した財産について、取壊し等の財産処分を行う場合には、平成20年7月30日20文科初第490号「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の承認について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、関係部局等に事前相談を行い、当該計画の実現性をあらかじめ確認すること。確認した内容は、【様式6-1】に詳細に記入すること。

③この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取壊し等の財産処分を行う場合には、平成20年4月17日雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、関係部局等に事前相談を行い、当該計画の実現性をあらかじめ確認すること。確認した内容は、【様式6-1】に詳細に記入すること。

3 応募の手続等

平成27年7月30日（木）～平成27年8月31日（月）までに『事前申込書』を提出し、平成27年7月30日（木）～平成27年9月30日（水）までに

『事業計画書』を提出してください。(ただし、土、日曜日、祝日は除く)

- ① 受付時間 午前8時30分～午後5時15分まで
- ② 提出場所 今治市保育課 企画係 (市役所第1別館4階)
- ③ 提出方法 応募書類の提出は、提出期間内に提出場所へ持参すること。
(郵送及びFAXによるものは受け付けません。)
- ④ 提出書類、提出部数

<事前申込書> 1部

事前申込書【様式1】、用地総括表(事前申込用)【様式2】、位置図(様式2に添付)、関係機関との協議状況書【様式6-1】

<事業計画書> 正本(原本)1部・副本(正本の写し)5部

別紙「幼保連携型認定こども園整備事業計画書 提出書類一覧表」のとおり

- 左側に穴をあけ、A4縦のファイルに綴じ(副本はファイル不要で紐綴じのみで結構です。)、目次及び項目ごとにインデックスを付けてください。
- 各書類は、証明類等既定のものを除き、原則としてA4版とすること。
ただし、図面はA3版とし、A4サイズに折り込んで提出してください。
- 契約関係書類など正本に原本の写しを提出する場合には、原本証明をしてください。

(例)

この写しは原本と相違ありません。
平成 年 月 日
学校法人 ○○○○学園
理事長 ○ ○ ○ ○ 印

4 審査

- (1) 応募者から提出された計画を、「今治市子ども子育て会議 施設選定部会」において審査し、補助対象候補者として整備法人を決定します。
- (2) 審査結果は、市ホームページに掲載し、応募者には文書で通知します。
- (3) 審査の結果により、提案について適当でないと判断した場合は、整備法人の決定をしないことがあります。

5 募集要領等に関する質問及び回答

本募集要領等の内容に関する質問及び回答は、原則として次のとおりとします。

(1) 質問の提出方法

質問事項を記載した質問書(別紙様式)を保育課企画係宛にFAX又は電子メールにて提出してください。その際、担当者氏名等をもれなく記載するとともに電話連絡をお願いいたします。回答書は後日送付します。

(2) 質問受付期間

平成27年7月30日(木)～平成27年9月18日(金)勤務時間内
(ただし、土、日曜日、祝日は除く)

(3) 電子メールアドレス等

電子メールアドレス hoiku@imabari-city.jp

(4) 質問及び回答の公開

質問の中で応募者に周知する必要がある場合は、その回答等を応募者（説明会参加者）全員にお知らせします。

6 無効及び失格となる場合

- (1) 募集要領に適合しない場合
- (2) 整備計画書に虚偽の記載があった場合
- (3) 整備計画書の記載すべき事項の全部または一部が記載されていない場合
- (4) 整備法人決定後、施設設置予定地に変更が生じた場合
- (5) 整備法人決定後、事業主体となる法人に変更が生じた場合
- (6) 整備法人決定後、整備計画に大幅な変更が生じた場合
- (7) 建設予定地が他の応募事業者と重複した場合
- (8) 整備法人決定後、建設に係る開発・建築規制、新設法人の認可その他法令等により施設整備が認められない場合
- (9) 今治市子ども子育て会議 施設選定部会等のヒアリングに出席しない場合
- (10) その他不正行為等があった場合

7 応募に当たっての留意点

- (1) 平成28年度今治市一般会計予算が成立しない場合は、整備法人の決定は無効となります。
- (2) 応募件数は1法人1施設（園）とします。
- (3) 応募に関し必要な費用は、応募者の負担とします。
- (4) 提出された書類の提出期限以降における差し替え及び再提出は原則として認めません。
- (5) 今治市子ども子育て会議 施設選定部会において確認が必要とされた場合、追加資料の提出を求めたり、ヒアリングを行うことがあります。
- (6) 提出された書類は、返却いたしません。また、今治市情報公開条例に基づき公開する場合があります。
- (7) 整備法人決定後の建設工事契約は、市の予算成立後（加えて、福祉医療機構等からの借入を予定している場合は、機構等から受理通知が届いた後）、市の補助金交付決定を経た上で、市が行う公共工事に準じた競争入札実施後になります。補助金を受けて施設整備する場合、競争入札の公告等についても本市の予算（平成28年当初予算）成立後、市の交付決定を受けるまでは行うことが出来ません。
- (8) 応募に当たっては、提案する整備計画が確実に実施できるよう、具体的な内容のものを提出してください。
- (9) 同一の者が複数の法人の代表者を兼ねている場合は、1法人のみの応募とします。

8 地域住民への説明について

- (1) 事業運営のために地域住民等との連携が必要であるため、建設等工事实施につい

て工事予定地の隣接者、町内会、土地改良区等から事前に了承を得るよう努めてください。

- (2) 工事予定地の隣接者（公図上の土地地権者。道路や水路を隔てた地権者も含む。）及びその他の工事予定地の地域住民（町内会・土地改良区等）については工事内容等について説明を行い、その説明経過の報告書と同意書を頂けた場合にはその同意書を提出してください。
- (3) 地域住民等への説明は、「今治市の幼保連携型認定こども園整備助成事業者の募集に応募するための事前説明であり、現時点では施設整備が確定したものではなく、応募して整備法人として選定されなければ事業化されない」という前提をよく説明し、誤解のないよう十分注意して行ってください。
- (4) 地域住民等への説明は、承諾書を形式的に求めるのではなく、施設建設や事業が円滑に実施できるように、地域住民等の理解と協力が得られる状態であることが重要です。

9 日程

募集及び選定のスケジュールは次のとおりとします。

平成27年7月30日(木)	説明会開催
平成27年7月30日(木) ～平成27年8月31日(月)	事前申込書の提出期間
平成27年7月30日(木) ～平成27年9月30日(水)	事業計画書の提出期間
平成27年 10月頃	今治市子ども子育て会議施設選定部会でプレゼンテーションを実施して選定 (必要に応じ別途法人ヒアリングを実施)
平成27年 11月中を予定	事業者の決定・通知・公表

担当課

今治市健康福祉部 保育課 企画係

〒794-8511 今治市別宮町一丁目4番地1

電話：0898-36-1524

FAX：0898-34-1145

e-Mail：hoiku@imabari-city.jp

審査項目および着眼点

項目		着眼点	配点 ウエイト
建設予定地に関する事 こと	1	環境 ○騒音、大気汚染、振動、日照等の環境はどうか ○建設予定地周辺の建物・工場・構造物・道路・河川等から見た保育環境はどうか ○児童の健康に悪影響を及ぼす恐れのある施設が周囲に存在しないか	5
	2	土地の確保状況 ○用地の権利関係及び当該権利の取得原因が客観的検証資料等で十分に確認でき、建設用地の確保が確実なものであるか ○借地の場合にあつては、事業の存続に必要な期間の使用が可能であること及び賃借料は、法人の安定性の確保が図れる水準であることが書類等で十分に確認できるかどうか ○今後土地を売買（賃借）にて取得し建設する場合、用地確保の時期が明らかであるかどうか、必要な時期までに確保できることが確認できるかどうか	クリアできなければ失格
	3	土地の状況 ○整備に必要な面積を有するとともに、防災上の適切な広さ等を有しているかどうか ○非常時に児童が多方向へ避難できるかどうか ○児童送迎用車両が、安全に駐停車できるスペースが確保できるかどうか	5
	4	土地の用途 ○埋蔵文化財の包蔵地内でないか、試掘検査済みであるかどうか ○急傾斜、土砂災害等危険箇所、洪水多発地域ではないかどうか	クリアできなければ失格
	5	接続道路 ○通園の利便性・安全性の観点から、道路状況、交通事情等に問題がないかどうか、工事用及び運営用車両の進入に十分な道路が確保されているかどうか	5
	6	地元との連携 ○施設建設予定地の土地所有者、隣接土地所有者及び地元住民等からの協力が得られるかどうか	5
	7	都市計画用途等 ○都市計画用途、都市計画法、建築基準法（用途地域）、宅地造成等規制法等の規則等違反がなくクリアされているか、又はその見込があるかどうか	クリアする見込みがなければ失格
	8	給水の状況 ○上水道の給水区域内であるかどうか ○給水が確保できるかどうか	クリアできなければ失格
	9	施設整備の効果 ○子ども・子育て支援事業計画による地区別の保育需要確保について効果的かどうか	5

項目		着 眼 点	配点 ウエイト
施設の 整備計画 に関する こと	10	構造 ○施設全体の耐震性はあるかどうか ○耐火建物であるかどうか ○乳幼児の避難に適した構造であるかどうか ○日照、換気、採光に配慮した建物であるかどうか ○関係法令、通知等に照らし、広さ等は充分あるかどうか ○バリアフリーに配慮された建築物であるかどうか	10
	11	基準及び設備状況 ○建築基準法等各種規制がクリアされているかどうか ○適切な排水処理設備がなされているかどうか ○節水型機器や雨水貯留施設（タンク）を設置しているかどうか ○警備会社等への直通する非常通報システムが設置されているかどうか ○温度管理のための空調設備が設置されているかどうか ○給食を安全に提供できる衛生設備があるかどうか	10
	12	仮設園舎 (移転改築の場合を除く) ○仮設園舎用地の確保が確実であること ○土地利用について、規制法令等により支障がないこと ○立地条件（防災面からみて安全が確保できていること・保護者の送迎に問題が無いこと） ○各居室及び園庭の必要面積を満たしていること ○関係法規（建築基準法、愛媛県幼保連携型認定こども園設備運営基準等）の基準を満たしていること ○日照、騒音、換気及び採光等に十分配慮されていること	
	13	施設整備後の利用定員について ○増改築等により、2号・3号認定の利用定員が確保されているか。 ○施設整備後の年齢別定員内訳について地域の保育需要を勘案したものかどうか	10
	14	計画 ○整備計画が適正で、妥当であるかどうか ○整備の規模、費用等の計画が適切であるかどうか	5
法人	15	資金計画 ○施設整備や運営資金の確保について適切であり、健全かつ安定した事業運営が認められるかどうか ○資金計画等について、その内容が適切であるかどうか	10
	16	運営方針 ○教育・保育理念や基本方針が明文化された教育・保育の目標があるかどうか ○地域や認定こども園の特性を考慮した教育・保育課程が作成されているかどうか ○子どもの生活が安定し、活動が豊かなものとなるような環境をつくり出すことに、独自の発想があり熱意がうかがえるかどうか	5

項目		着 眼 点	配点 ウエイト	
保育に関する こと	17	職員（保育教諭） の確保	○どのような方針（方法）で職員の確保を実施していく 予定なのか	15
	18	保育事業への取 り組み	○子育て環境整備を総合的に推進するための、保育事業に対 する構想を持っているかどうか ○一時預かり事業（一般型）、長時間延長保育など独自の特 別保育を予定しているかどうか ○特別保育事業の拡大が今後、ハード・ソフト両面で可能で あるかどうか ○乳児保育事業を積極的に実施するかどうか	20
	19	情報提供・意見 反映	○保護者や地域住民の理解を得るため、情報の提供がで きる手段をどのように計画しているか ○保護者や地域住民の意見が反映できる体制をどのよう に計画しているか	5
	20	地域との連携	○利用者に対するサービス提供にとどまらず、広く地域 に開かれた地域福祉の推進拠点としての機能に配慮し たものであるかどうか ○特色ある地域活動事業を積極的に実施する計画がある かどうか ○地域団体と連携した体制、取り組みに配慮しているか どうか	5
認可	21	幼保連携型認定 こども園の認可 見込	○平成28年度中に幼保連携型認定こども園の認可を受 ける見込みがあるかどうか	10
全 般	22	応募者の取組姿 勢	○選定委員との質疑応答を含めて誠意ある取組ができて いるかどうか	20
合計点数		(内訳) 建設予定地に関すること 25点 施設の整備計画に関すること 35点 法人 10点 保育に関すること 50点 認可 10点 全般 20点 合計 150点	150	

提出書類等様式集

	様 式 等 名 称	ペ ー ジ
込事 関前 係申	幼保連携型認定こども園整備事前申込書【様式1】	1
	用地総括表（事前申込用）【様式2】	2
	関係機関との協議状況書（事前申込用）【様式6-1】	3
事業 計画 書 関 係	幼保連携型認定こども園整備事業計画書 提出書類一覧表	4~5
	【様式1-1】幼保連携型認定こども園整備計画書	6
	【様式1-2】同上	7
	【様式1-3】同上	8
	【様式1-4】同上	9
	【様式1-5】同上（部屋別床面積等一覧表）	10
	【様式2】用地総括表（認定こども園用地）	11
	【様式3】資金計画総括表	12
	【様式4-1】《資金計画について》	13
	【様式4-2】借入金償還計画等一覧表	14
	【様式5】事業実施における考え方	15~17
	【法人様式1】学校法人等現況報告書	18
	【法人様式2】同上	19
	【法人様式3】履歴書	20
	【様式6-1】関係機関との協議状況書（事業計画用）	21
	【様式7-1】年齢別定員数一覧表	22
	【様式7-2】最低受入れ年齢（月齢）（乳児保育実施の有無）	23
	【様式7-3】一時預かり事業（一般型）	24
	【様式7-4】延長保育事業（標準時間認定）	25
	【様式7-5】休日保育	26
【様式7-6】障害児保育	27	
【様式7-7】地域子育て支援	28	
【参考様式】確約書、同意書、寄付確約書（記入例）	29~31	
	質問書様式	32

幼保連携型認定こども園整備事前申込書

平成 年 月 日

(宛先) 今治市長 菅 良二

(申請者) 法人所在地
名 称
代表者氏名

⑩

平成28年度幼保連携型認定こども園整備助成事業に係る募集要領に基づき、事前申込書を提出します。

施設名称 (仮称)		
設置主体及びその代表者		
対象事業 (該当事業に○を記入・両方選択可)	<input type="checkbox"/>	幼保連携型認定こども園を構成する予定の幼稚園機能部分の創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等
	<input type="checkbox"/>	幼保連携型認定こども園を構成する予定の保育所機能部分の創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等
定員 (予定)	○既存建物 (未改修) 部分 1号 名、2号 名、3号 名、計 名	
	○既存建物 (改築等)・増築建物部分 1号 名、2号 名、3号 名、計 名	
	○全体 1号 名、2号 名、3号 名、計 名	
認定こども園の認可予定日	平成 年 月 日	
建設予定地		
敷地面積 (公簿)	㎡	
用地の所有状況 (該当部分に○)	自己所有済・自己所有 (今後新規購入予定)・借地	
都市計画法の規制 (該当部分に○) ※市街化区域・調整区域区分にも○	<input type="checkbox"/>	都市計画区域内 (市街化区域・市街化調整区域)
	<input type="checkbox"/>	都市計画区域外
用途地域		
農振法の規制 (該当部分に○)	農用地区域 (内・外)	
農地法の規制 (該当部分に○)	甲種農地・第1種農地・第2種農地・第3種農地	
整備内容 (該当部分に○)	創設・増築・増改築・改築・大規模修繕	
建物面積	事業実施前 ㎡	事業実施後 ㎡
延べ床面積	事業実施前 ㎡	事業実施後 ㎡
建物の構造	事業実施前 造 階建て	事業実施後 造 階建て

用地総括表（事前申込用）

【様式2】

所在地・地番	公簿	地目	用途地域	備考
町 番	m ²	※2	※3	例) 増築
	m ²			例) 既存
	m ²			
	m ²			
	m ²			
	m ²			
	m ²			
	m ²			
	m ²			
	m ²			
	m ²			
計 (m ²)	m ²			

- ※1 幼保連携型認定こども園を構成する建物の存する用地について記載すること。
- ※2 登記簿地目を記入。登記簿地目と現況が異なる場合は併記すること
- ※3 用途地域を記入（都市計画法）すること
- ※4 位置図を添付すること

関係機関との協議状況書

1 土地利用に係る関係機関との事前相談の状況

土地利用に関して関係機関との協議が必要な場合は、都市計画法、農振法、農地法、その他の各種法令の適用状況及び指導の概要などをご記入ください。

日時	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今後の協議予定	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		

※記入欄が足りない場合は適宜追加してください。

2 建築に係る関係機関との事前相談の状況

建築に関して、建築基準法、消防法、その他の各種法令の適用状況及び指導の概要などをご記入ください。
※検査済み証がない建築物の場合はまず保育課で協議してください。

日時	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今後の協議予定	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		

※記入欄が足りない場合は適宜追加してください。

幼保連携型認定こども園整備事業計画書 提出書類一覧表

設置者（代表者）	所在地	
	名称	
	氏名	
事務担当者	氏名	
	TEL/FAX	

区分	提出書類名	事業者 確認欄
全体	1 幼保連携型認定こども園整備計画書 【様式1-1】【様式1-2】【様式1-3】【様式1-4】	
	2 建物配置図（施設及び駐車場の配置、駐車台数、進入路記載）、平面図、立面図 ※工事前と工事後を作成すること	
	3 建物の部屋別床面積等一覧表【様式1-5】	
	4 総合日程（工程）表 （測量調査、設計、各種許認可申請（認定こども園の認可申請を含む）・届出、入札、工事、開設等）	
	5 関係機関との協議状況書【様式6-1】	
	6 その他参考書類 【様式7-1】 ～ 【様式7-7】	
計画用地・ 建物関係	7 用地総括表【様式2】 （登記簿謄本・公図・現況写真を添付） ※公図は建設予定地の部分を色塗りすること ※現況写真は予定地を周囲4方向から撮影し、地図等に撮影方向などの説明を記しておくこと	
	8 計画地を含む広域的地図（位置図）	
	9 計画地と周辺の住宅地図	
	10 【土地取得の場合】 贈与確約書、土地売買確約書、所有権移転確約書等の何れか	
	11 【土地貸与を受ける場合】 土地賃貸借契約書、無償貸与確約書、土地賃貸借確約書等の何れか	
	12 【土地に抵当権等が設定されている場合】 抵当権等解除確約書	
	13 設置予定地周辺住民の同意書（隣接者、地元町内会、土地改良区等）	
	14 【既設建物を転用・活用する場合】 現況写真・建築確認通知書・検査済証・建物登記簿謄本・耐震診断結果、耐震改修状況のわかる書類 ※建物写真を周囲4方向から撮影し、地図等に撮影方向などの説明を記しておくこと ※工事の建築確認申請の可否等について関係機関と協議し協議状況書【様式6-1】に内容を記しておくこと	
	15 【建物が自己所有以外の場合】 建物売買確約書	
	16 【建物に抵当権等が設定されている場合】 抵当権等解除確約書	
	17 【仮設園舎を使用する場合】 仮設園舎の位置図、配置図、平面図及び施設の構造、面積等の概略がわかる資料	

区分	提出書類名	事業者 確認欄
資金	18 預金残高証明(提出日の1ヶ月以内に発行されたもので、発行日と同日時点のもの)	
	19 資金計画総括表【様式3】 ※寄付確約書(印鑑証明書を添付)、独立法人福祉医療機構の金額の根拠となるものを添付	
	20 資金計画について【様式4-1】	
	21 借入金償還計画等一覧表【様式4-2】	
法人関係	22 事業実施における考え方【様式5】	
	23 学校法人等現況報告書【法人様式1】【法人様式2】	
	24 役員の履歴書【法人様式3】	
	25 法人登記簿謄本	
	26 法人の定款その他基本約款	
	27 法人の沿革及び事業概要を記載した資料 ※会社案内やパンフレット等を添付	
	28 財産目録、貸借対照表	
	29 資金収支計算書、事業活動収支計算書	
30 資金収支予算書3ヵ年分(平成28年度~平成30年度分)		

幼保連携型認定こども園整備計画書

平成 年 月 日

(宛先) 今治市長 菅 良二

(申請者) 所在地
法人名
代表者名

印

平成28年度幼保連携型認定こども園整備助成事業に係る募集要領に基づき、整備計画書を添付書類を添えて提出します。

施設長(予定)	氏名			
整備計画の概要	(概要)			
	(例) 現園舎(定員60人)を解体し、現敷地内に新園舎(定員100人分)を建築			
	対象事業 (該当事業に○ を記入・両方選 択可)	①	幼保連携型認定こども園を構成する予 定の幼稚園機能部分の創設、増築、増 改築、改築、大規模修繕等	(整備後の総面積) m ²
	②	幼保連携型認定こども園を構成する予 定の保育所機能部分の創設、増築、増 改築、改築、大規模修繕等		
担当者連絡先	住所			
	氏名			
	電話			
	F A X			
	メールアドレス			

事業実施における考え方

【1】法人の運営理念及び姿勢

(1) 幼保連携型認定こども園整備の募集に応募された動機について

(2) 法人の基本理念について

(3) 法人代表者等の立場から見た教育・保育事業にかかる認識について（子育て・学校教育・児童福祉の現状や課題をどのように理解し、教育・保育事業の運営に取り組んでいこうと考えているか。）

(4) 法令等の遵守に関する考え方や取り組み、また、それを実現するための方策について

【2】人材確保及び育成

(1) 職員の採用や人員配置計画及び人材確保に関する考え方や取り組み、また、それを実現するための方策について

(2) 教育・保育事業を実施するにあたり、求められる職員の姿勢、質の向上に関する考え方や取り組み、また、それを実現するための方策について（具体的な研修内容等）

【3】地域（地元）との連携

(1) 認定こども園の施設整備を実施するにあたり地域住民に理解を得るための考え方や取り組み、また、それを実現するための方策について

(2) 利用児童のみならず、その家族や地域（地域団体等）との交流・連携に関する考え方や取り組み、また、それを実現するための方策について

【4】運営方針（保育事業への取り組み方針）

(1) 教育・保育理念や教育・保育方針、また、それを実現するための方策について

(2) 一時預かり事業（一般型）、延長保育事業や地域子育て支援等への取り組み方針について

(3) 保護者や地域住民に理解を得るための情報提供や、保護者や地域住民の意見反映をどう考え取り組んでいこうとしているかについて

(4) 苦情処理に関する考え方や取り組み、また、それを実現するための方策について

(5) 感染症予防や発生時に関する考え方や取り組み、また、それを実現するための方策について

<p>(6) 事故防止や発生時に関する考え方や取り組み、また、それを実現するための方策について</p>
<p>(7) 防災対策に関する考え方や取り組み、また、それを実現するための方策について</p>

【5】事業実績・経験

<p>(1) 事業を運営するに足る実績や経験の有無について</p>

【6】施設の特徴

<p>(1) 施設のハードやソフト面の特徴（先駆性・独自性等）について</p>
<p>(2) 施設の整備において、利用者に配慮した点について</p>

(1 面)

学校法人等現況報告書

平成27年4月1日現在

報告者	主たる事務所の所在地										
	ふりがな 名称	(電話)									
	代表者	氏名	就任年月日	年齢	住所	職業					
		⑩									
設立認可年月日					設立登記年月日						
事業	事業種別	種類及び名称		所在地		事業開始年月日	定員				
	公益事業										
	収益事業										
	その他										
理事・監事	定数	理事	()	監事	()						
	役職	氏名	現就任年月日	年齢	職業	親族等特殊関係者の有無	役員の資格等(該当に○)			理事会への出席回数	
							学識経	社地 関域 係福	施設 長	その他	
評議員	定数	()									
	役職	氏名	現就任年月日	年齢	職業	親族等特殊関係者の有無	役員の資格等(該当に○)			評議員会への出席回数	
							学識経	社地 関域 係福	代表 地域	施設 長	その他

(2 面)

施 設 長	施 設 名	氏 名	就任年月日	年齢	法令等に定める資格の有無					
理 事 会	開催年月日	出席者数	決 議 事 項							
評 議 員 会										
不 動 産 の 所 有 状 況 (平成27年3月31日現在)	所 在 地		面積	評価額 (千円)	担 保 提 供 状 況					
					提供年月日	借入額 (千円)	借入先	償還期限	基本財産については所轄庁の承認の有無	
	土 地	基本財産								
		運用財産								
		公益事業財産								
		収益事業財産								
	建 物	基本財産								
		運用財産								
公益事業財産										
収益事業財産										

履 歴 書

平成 年 月 日 現在

ふりがな 氏名		印	性 別 男 ・ 女
生年月日 明治・大正・昭和 年 月 日		本籍 都・道・府・県	
現住所 〒			電話番号 ()
年	月	最終学歴	
		卒業	
年	月	職歴	
		自至	
		自至	
		自至	
		自至	
		自至	
		自至	
		自至	
		自至	
		自至	
年	月	社会福祉事業活動歴	
		自至	
		自至	
		自至	
		自至	
年	月	他の法人役員歴	
		自至	
		自至	
年	月	現在就任している地域代表としての役職	
		就 任	
		就 任	
年	月	社会福祉事業に関する資格	
		取 得	
		取 得	

施設名			設置主体							
移行希望施設種別	幼保連携型認定こども園		施設所在地							
定員	既存建物(未改修)部分	1号認定	名	2号認定	名	3号認定	名	合計	名	
	既存建物(改築等)・増築建物部分	1号認定	名	2号認定	名	3号認定	名	合計	名	
	全体	1号認定	名	2号認定	名	3号認定	名	合計	名	
1 施設整備費	総事業費	円								
2 運営	法人	※学校法人等現況報告書(法人様式1, 2)により作成のこと。								
3 用地・建物	※以下の項目は、幼保連携型認定こども園を構成する土地及び建物について記載すること。									
	敷地面積	土地登記簿実測	㎡							
	建ぺい率	%		容積率	%					
	建築面積	既存建物	未改修	㎡	延べ床面積	既存建物	未改修	㎡	増築建物	㎡
			改修、改築	㎡			改修、改築	㎡		
		増築建物		㎡		増築建物		㎡		
		合計		㎡		合計		㎡		
	構造規模	既存建物	造	階建て	耐火性	既存建物	耐火	・	準耐火	
		増築建物	造	階建て		増築建物	耐火	・	準耐火	
	上水道	有・無		下水道	有・無					
整備区分	幼稚園機能部分 創設・増築・増改築・改築・大規模修繕等			保育所機能部分 創設・増築・増改築・改築・大規模修繕等						
耐震状況	既存建物 建築年月日	年月日		建築基準法による検査済証を添付すること。またS56年以前の建築の場合は、耐震診断結果・耐震改修状況等の書類を添付すること。						
接続道路の状況										

1 立 地 条 件	※以下の項目は、幼保連携型認定こども園を構成する土地及び建物について記載すること。	
	周辺環境	※騒音・振動・日照等の周辺環境を記入すること（工事予定地周辺の建物・工場・構造物・道路・河川等から見た保育環境はどうか、児童の健康に悪影響を及ぼす恐れのある施設が周囲に存在しないか）。
	都市計画法 （該当部分に○）	計画区域内 ⇒ 市街化区域・市街化調整区域 都市計画区域における用途地域（ ） 計画区域外
	農振法 （該当部分に○）	農用地区域（内・外）
	埋蔵文化財の 包蔵地 （該当部分に○）	包蔵地（内・外）
	埋蔵文化財包蔵地内の 場合、試掘調査の状況	
	土砂災害危険箇所 （該当部分に○）	危険箇所（内・外） ※土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域含む
	上水給水地域内 （該当部分に○）	該当地域（内・外）
	その他の法的規制 （該当部分に○）	農地法・国土利用計画法・森林法・河川法・土地区画整理法・土地改良法 その他（ ）
規制解除、開発許可等 の見通し		

※以下の項目は、幼保連携型認定こども園を構成する土地及び建物について記載すること

(地域住民との話し合いの経過及び状況について記載すること)							
1 地域との連携等	公園上の隣接地権者の認定こども園建設同意の状況	所有者氏名	所在地(隣接地番)		同意書の有無		
					有・無		
	【注1. 隣接地が道路や水路等である場合にも、当該道路や水路がないものとした時に隣接する土地等についても記載すること。】					有・無	
						有・無	
						有・無	
						有・無	
		【注2. 隣接地に係る登記簿謄本等の権利関係が証明できる書類を添付すること。】					有・無
							有・無
							有・無
							有・無
【注3. 土地と建物の権利者が異なる場合にはそれぞれ必要であること。】					有・無		
					有・無		
	2 用地取得区分		自己所有・今後買収予定・賃借(年)	抵当権の設定	有・無		
	建設用地の取得状況等		抵当権が設定されている場合、その抹消の見通し及び土地取得の見通し				
借地の場合		所有者	借料(年額)	貸主と法人の関係			
			円				
			円				
			円				

様式 1 - 5
(事業計画書)

部屋別床面積等一覧表

部屋名称	階数	面積	内法面積	利用年齢	定員	許容人数	空調の有無	整備状況	備考
	階	m ²	m ²	歳児	人	人	有 ・ 無	既存分・増築分	
合計		m ²	m ²		人	人			

※幼保連携型認定こども園を構成する建物全ての保育室等について記載すること
(屋外遊戯場)

面積	m ²	
----	----------------	--

様式2
(事業計画書)

用地総括表（認定こども園用地）

所在地・地番	公簿	地目	土地所有者	権利・規制等	用途地域	備考
町 番	m ²	※2		※3	※4	例) 増築
	m ²					例) 既存
	m ²					
	m ²					
	m ²					
	m ²					
	m ²					
	m ²					
	m ²					
	m ²					
	m ²					
	m ²					
計 (m ²)	m ²					

④ 注 登記簿謄本・公図・敷地写真を添付すること

- ※1 幼保連携型認定こども園を構成する建物の存する用地について記載すること。
- ※2 登記簿地目を記入。登記簿地目と現況が異なる場合は併記すること
- ※3 登記簿上の権利・規制等。また建物、工作物等の権利がある場合は記入すること
- ※4 用途地域を記入（都市計画法）

様式3 (事業計画書)

資金計画総括表

	金額	住所	氏名	備考
収入	補助金	円		
		円		
	自己資金	円		
	寄付金	円		寄付確約書 ※1
		円		
	借入金(独立行政法人 福祉医療機構)	円		※2 ※3
		円		
	その他	円		
		円		
	合計	円		
支出	施設整備費	円		
	設備整備費	円		
	設計監理費	円		
	土地取得費	円		
	運転資金	円		
	その他	円		
	合計	円		

※1 寄付確約書 (印鑑証明添付のこと)

※2 独立行政法人 福祉医療機構の金額根拠となるもの

※3 独立行政法人 福祉医療機構 福祉貸付金貸付条件 (<http://hp.wam.go.jp/guide/fukushikashitsuke/tabid/146/Default.aspx>)

法人名 _____

《資金計画について》

事業費		資金内訳		備考	
・施設整備費	千円	・補助金			
・設備整備費					
・設計監理費					
・土地取得費		設置者負担	①借入金		
・運転資金			②自己資金		
・その他			③寄付金		
		④その他			
合計		合計			

【①借入金】

(単位:千円)

借入先	借入額(A)	利息(B)	合計 (A)+(B)	備考
独立行政法人 福祉医療機構				

(償還財源)

(単位:千円)

借入金	充当財源		
	設置者負担分	運営費等	合計

(償還にかかる自己資金内訳)

(単位:千円)

提供予定者	年齢	職業	前年の課税所得又は利益	寄付総額	最多償還年額
				繰入総額	

【③寄付金】

(単位:千円)

寄付予定者	年齢	職業	前年の課税所得又は利益	預貯金残高合計額	寄付金額	寄付履行の確認書類等

【④その他内訳】

借入金償還計画等一覧表

借入先		施設名			法人名			区分 1. 既借入分 2. 新規借入分	
返済回数	年次	元金	利息	合計	償還財源内訳				
					運営費等	設置者負担分(寄付者)			合計
						(氏名)	(氏名)	(氏名)	
1	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計									

※1. 既設法人で既借入金があり、今回の施設整備で新たに借入予定がある場合は、既借入金と新規借入金は別葉とすること。
なお、既借入金は未償還額について記入すること。

関係機関との協議状況書

1 土地利用に係る関係機関との事前相談の状況

土地利用に関して関係機関との協議が必要な場合は、都市計画法、農振法、農地法、その他の各種法令の適用状況及び指導の概要などをご記入ください。

日時	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今後の協議予定	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		

※記入欄が足りない場合は適宜追加してください。

2 建築に係る関係機関との事前相談の状況

建築に関して、建築基準法、消防法、その他の各種法令の適用状況及び指導の概要などをご記入ください。

※検査済み証がない建築物の場合はまず保育課で協議してください。

日時	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今後の協議予定	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		

※記入欄が足りない場合は適宜追加してください。

(事業計画書)

【様式7-1】

年齢別定員数一覧表

【現施設定員】※平成27年4月1日現在

認定区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
1号	人	人	人	人	人	人	人
2号	人	人	人	人	人	人	人
3号	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人

【幼保連携型認定こども園利用定員】(予定)

○既存建物(未改修)部分

認定区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
1号	人	人	人	人	人	人	人
2号	人	人	人	人	人	人	人
3号	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人

○既存建物(改築等)・増築建物部分

認定区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
1号	人	人	人	人	人	人	人
2号	人	人	人	人	人	人	人
3号	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人

○合計

認定区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
1号	人	人	人	人	人	人	人
2号	人	人	人	人	人	人	人
3号	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人

(事業計画書)

【様式7-2】

【最低受入れ年齢（月齢）〔乳児保育実施の有無〕】

乳児保育実施の有無	実施する ・ 実施しない
最低受入れ年齢（月齢）	か月児 （又は） 歳児

【一時預かり事業】(一般型)

一時預かり事業 実施の有無	実施する(定員: 人) ・ 実施しない	
利用料の設定	設定の有無	設定する ・ 設定しない
	設定内容	
	軽減の適用	適用する(内容次欄記載) ・ 適用しない
実施計画		
	(利用料軽減の内容)	

【延長保育事業】(標準時間認定)

延長保育事業 実施の有無	実施する ・ 実施しない	
延長保育事業の 実施時間	時から 時から	時まで (時間) 時まで (時間)
利 用 料	設定の有無	設定する ・ 設定しない
	設定内容	
	軽減の適用	適用する (内容次欄記載) ・ 適用しない
実 施 計 画		
	(利用料軽減の内容)	

(事業計画書)

【様式7-5】

【休日保育】

休日保育実施の有無	実施する（定員： 人） ・ 実施しない
実 施 計 画	

【障害児保育】

障害児保育実施の有無	実施する ・ 実施しない		
障害の種別及び程度	身体障害	1・2級程度	受け入れる ・ 受け入れない
		3～6級程度	受け入れる ・ 受け入れない
	知的障害	A 程度	受け入れる ・ 受け入れない
		B 程度	受け入れる ・ 受け入れない
実施計画			

【地域子育て支援】

実施事業の種別	
実施計画	(実施事業の内容及び利用料設定について具体的に記載)

確 約 書

学校法人 ○○学園

理事長 ○○ ○○○

殿

住所

氏名

学校法人 ○○学園が、下記の土地に認定こども園を設置する場合に限り、下記土地にある権利を抹消し、売買することを確認致します。

ただし、今治市の平成**28**年度幼保連携型認定こども園整備助成事業に係る募集に応募し、整備法人として決定されなかった場合は無効とします。

記

所在地	地目	地積 (公簿)
今治市××町 10番	宅地	76.03 m ²
12番14	宅地	50.21 m ²
13番	宅地	69.42 m ²
138番	宅地	263.90 m ²

同意書

学校法人 ○○学園

理事長 ○○ ○○○

殿

住所

氏名

土地所有者
建設予定地隣接者
地元町内会
土地改良区 等

学校法人 ○○学園が、下記の土地に認定こども園を設置することについて同意致します。

ただし、今治市の平成28年度幼保連携型認定こども園整備助成事業に係る募集に応募し、整備法人として決定されなかった場合は無効とします。

記

所在地	地目	地積 (公簿)
今治市××町 10番	宅地	76.03 m ²
12番14	宅地	50.21 m ²
13番	宅地	69.42 m ²
138番	宅地	263.90 m ²

寄 付 確 約 書

(仮) 社会福祉法人 ○○会

理事長 ○○ ○○○

住所 _____

氏名 _____

社会福祉法人 ○○会が、下記の土地に認定こども園を設置する場合には、○
○資金として、金 ○,○○○,○○○ 円を△△△△△、寄付することを確約い
たします。

ただし、今治市の平成28年度幼保連携型認定こども園整備助成事業に係る募
集に応募し、整備法人として決定されなかった場合は無効とします。

建設資金・土地購入資
金・運転資金がわかる
ように明記すること

記

・「自己資金より」
・「××銀行借入金により」
等明記すること

所在地	地目	地積 (公簿)
今治市××町 10番	宅地	76.03 m ²
12番14	宅地	50.21 m ²
13番	宅地	69.42 m ²
138番	宅地	263.90 m ²

今治市保育課 企画係 行き

メールアドレス hoiku@imabari-city.jp

F A X 0898-34-1145

幼保連携型認定こども園整備助成事業の募集に係る質問書

送付日：平成 年 月 日

法人等名	
代表者氏名	
法人等住所	
事務担当者名（ふりがな）	
メールアドレス	
電話番号	
F A X 番号	
質問事項（簡潔に記載してください。）	

平成28年度病児保育施設整備助成事業募集要領

1 募集の概要

(1) 募集の趣旨

保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応するため、平成28年度今治市病児保育施設整備費補助金（仮称）を受けて、病児保育施設の新築等を実施しようとする事業者を募集します。

(2) 整備内容

対象施設	設置主体	対象地域	選定施設数
児童福祉法第6条の3第13項に基づく病児保育事業で、 <u>病児対応型</u> を実施する施設	市内で病院、診療所を営業者	市内全域	2施設

(3) 補助金

今治市病児保育施設整備費補助金（仮称）

○対象事業 病院・診療所の新築、改築、増築、増改築、改修及び病児保育施設の新築

○対象経費の詳細は平成28年度予算編成の中で決定する。

(4) 設置基準

「子ども子育て支援交付金 病児保育事業実施要綱」（雇児発〇〇第〇〇号 平成27年〇〇月〇〇日）等に適合していること。

2 応募要件

(1) 応募事業者の資格

- ・現に市内で病院、診療所を営んでいる者であること。
- ・平成29年4月1日から病児保育事業を実施する予定であること。

(2) 建設用地

- ① 都市計画法、農振法、農地法、その他土地にかかる法的規制について、関係部局等に事前相談を行い、当該計画の実現性をあらかじめ確認すること。なお、その内容は、【様式4】に詳細に記入すること。
- ② 建設用地に抵当権等の施設存続の支障となりえるような権利設定がないこと。または、その権利の抹消が確実であること。**【別敷地で施設整備する場合に限る（自己所有済み除く）。】**
- ③ 建設用地が貸与の場合、事業の存続に必要な期間の地上権又は賃借権の設定登記を行うこと。**【別敷地で施設整備する場合に限る（自己所有済み除く）。】**

別敷地で施設整備する場合で、土地を今後、売買（賃借）により取得する場合、応募の段階では契約を有していなくても、売買（賃借）が確実であることが証明できればよい。その場合、公募で選定されなかった場合は契約が無効である旨を明記した「土地売買（賃貸借）確約書」等を添付すること。

(3) 建築等にかかる関係法規等を満たす計画であること

①建築基準法、消防法、その他建築等にかかる法的規制について、関係部局等に事前相談を行い、当該計画の実現性をあらかじめ確認すること。確認した内容は、【様式4】に詳細に記入すること。

3 応募の手続等

平成27年7月30日（木）～平成27年8月31日（月）までに

『事前申込書』を提出し、

平成27年7月30日（木）～平成27年9月30日（水）までに

『事業計画書』を提出してください。（ただし、土、日曜日、祝日は除く）

- ① 受付時間 午前8時30分～午後5時15分まで
- ② 提出場所 今治市保育課 企画係（市役所第1別館4階）
- ③ 提出方法 応募書類の提出は、提出期間内に提出場所へ持参すること。
（郵送及びFAXによるものは受け付けません。）
- ④ 提出書類、提出部数

＜事前申込書＞ 1部

事前申込書【様式1】、用地総括表（事前申込用）【様式2】、位置図（様式2に添付）、関係機関との協議状況書【様式4】

＜事業計画書＞ 正本（原本）1部・副本（正本の写し）5部

別紙「病児保育施設整備事業計画書 提出書類一覧表」のとおり

- 左側に穴をあけ、A4縦のファイルに綴じ（副本はファイル不要で紐綴じのみで結構です。）、目次及び項目ごとにインデックスを付けてください。
- 各書類は、証明類等既定のものを除き、原則としてA4版とすること。
ただし、図面はA3版とし、A4サイズに折り込んで提出してください。
- 契約関係書類など正本に原本の写しを提出する場合には、原本証明をしてください。

(例)

この写しは原本と相違ありません。

平成 年 月 日

医療法人 ○○会

理事長 ○ ○ ○ ○ 印

4 審査

- (1) 応募者から提出された計画の審査を、「今治市子ども子育て会議 施設選定部会」において審査し、補助対象候補者として整備事業者を決定します。
- (2) 審査結果は、市ホームページに掲載し、応募者には文書で通知します。
- (3) 審査の結果により、提案について適当でない判断した場合は、整備事業者の決

定をしないことがあります。

5 募集要領等に関する質問及び回答

本募集要領等の内容に関する質問及び回答は、原則として次のとおりとします。

(1) 質問の提出方法

質問事項を記載した質問書（別紙様式）を保育課企画係宛にFAX又は電子メールにて提出してください。その際、担当者氏名等をもれなく記載するとともに電話連絡をお願いいたします。回答書は後日送付します。

(2) 質問受付期間

平成27年7月30日（木）～平成27年9月18日（金）

（ただし、土、日曜日、祝日は除く）

(3) 電子メールアドレス等

電子メールアドレス hoiku@imabari-city.jp

FAX番号 0898-34-1145

(4) 質問及び回答の公開

質問の中で応募者に周知する必要がある場合は、その回答等を応募者（説明会参加者）全員にお知らせします。

6 無効及び失格となる場合

- (1) 募集要領に適合しない場合
- (2) 整備計画書に虚偽の記載があった場合
- (3) 整備計画書の記載すべき事項の全部または一部が記載されていない場合
- (4) 整備事業者決定後、施設設置予定地に変更が生じた場合
- (5) 整備事業者決定後、事業主体となる事業者に変更が生じた場合
- (6) 整備事業者決定後、整備計画に大幅な変更が生じた場合
- (7) 建設予定地が他の応募事業者と重複した場合
- (8) 整備事業者決定後、建設に係る開発・建築規制、その他法令等により施設整備が認められない場合
- (9) 今治市子ども子育て会議 施設選定部会等のヒアリングに出席しない場合
- (10) その他不正行為等があった場合

7 応募に当たっての留意点

- (1) 平成28年度今治市一般会計予算が成立しない場合は、整備事業者の決定は無効となります。
- (2) 応募件数は1事業者1施設とします。
- (3) 応募に関し必要な費用は、応募者の負担とします。
- (4) 提出された書類の提出期限以降における差し替え及び再提出は原則として認めません。
- (5) 今治市子ども子育て会議 施設選定部会において確認が必要とされた場合、追加

資料の提出を求めたり、ヒアリングを行うことがあります。

- (6) 提出された書類は、返却いたしません。また、今治市情報公開条例に基づき公開する場合があります。
- (7) 整備事業者決定後の建設工事契約は、市の予算成立後（加えて、福祉医療機構等からの借入を予定している場合は、機構等から受理通知が届いた後、新たに法人を設立する場合は、法人認可された後。）、市の補助金交付決定を経た上で、市が行う公共工事に準じた競争入札実施後になります。補助金を受けて施設整備する場合、競争入札の公告等についても本市の予算（平成28年当初予算）成立後、市の交付決定を受けるまでは行うことが出来ません。
- (8) 応募に当たっては、提案する整備計画が確実に実施できるよう、具体的な内容のものを提出してください。

8 日程

募集及び選定のスケジュールは次のとおりとします。

平成27年7月30日(木)	説明会開催
平成27年7月30日(木) ～平成27年8月31日(月)	事前申込書の提出期間
平成27年7月30日(木) ～平成27年9月30日(水)	事業計画書の提出期間
平成27年 10月頃	今治市子ども子育て会議施設選定部会 (必要に応じヒアリングを実施)
平成27年 11月中を予定	事業者の決定・通知・公表

担当課

今治市健康福祉部 保育課 企画係

〒794-8511 今治市別宮町一丁目4番地1

電話：0898-36-1524

FAX：0898-34-1145

e-Mail：hoiku@imabari-city.jp

審査項目及び着眼点

項目		着眼点	配点ウエイト
建設予定地及び整備計画に関すること	1	環境 ○騒音、大気汚染、振動、日照等の環境はどうか ○建設予定地周辺の建物・工場・構造物・道路・河川等から見た病児保育環境はどうか ○児童の健康に悪影響を及ぼす恐れのある施設が周囲に存在しないか	5
	2	土地の確保状況 【別敷地で施設整備する場合(自己所有済み除く)】 ○用地の権利関係及び当該権利の取得原因が客観的検証資料等で十分に確認でき、建設用地の確保が確実なものであるか ○用地確保の時期が明らかであるかどうか、必要な時期までに確保できることが確認できるかどうか ○借地の場合にあっては、事業の存続に必要な期間の使用が可能であること及び賃借料は、事業者の安定性の確保が図れる水準であることが書類等で十分に確認できるかどうか	確保できる見込みがなければ失格
	3	土地の用途 【別敷地で施設整備する場合のみ】 ○埋蔵文化財の包蔵地内でないか、試掘検査済みであるかどうか ○急傾斜、土砂災害等危険箇所ではないかどうか	クリアできなければ失格
	4	都市計画用途等 ○都市計画用途、都市計画法、建築基準法(用途地域)、宅地造成等規制法等の規則等違反がなくクリアされているか、又はその見込があるかどうか	5
	5	施設整備の効果 ○子ども・子育て支援事業計画による病児保育需要確保について効果的かどうか	5
	6	基準及び設備状況 ○建築基準法等各種規制がクリアされているかどうか ○温度管理のための空調設備が設置されているかどうか ○給食を安全に提供できる衛生設備があるかどうか	5
	7	計画 ○整備計画が適正で、妥当であるかどうか ○整備の規模、費用等の計画が適切であるかどうか	5
資金計画	8	資金計画 ○施設整備や運営資金の確保について適切であり、健全かつ安定した事業運営が認められるかどうか ○資金計画等について、その内容が適切であるかどうか	5

項目		着眼点	配点ウエイト
病児保育に関する事 こと	9	事業実施基準 ○子ども子育て支援金実施要綱 病児保育事業実施要綱6実施要件が遵守されているかどうか	10
	10	運営方針 ○事業実施の考え方について	10
合計点数		内訳) 建設予定地及び整備計画に関する事 25 資金計画 5 病児保育に関する事 20 合計 50	50

提出書類等様式集

	様 式 等 名 称	ペ ー ジ
込事 関前 係申	病児保育施設整備募集事前申込書【様式1】	1
	用地総括表（事前申込用）【様式2】	2
	関係機関との協議状況書（事前申込用）【様式4】	3
事業 計画 画書 関係	病児保育施設整備事業計画書 提出書類一覧表	4
	【様式1-1】病児保育施設整備計画書	5
	【様式1-2】同上	6
	【様式2】用地総括表（病児保育施設整備用地）	7
	【様式3】資金計画表	8
	【様式4】関係機関との協議状況書（事業計画用）	9
	【様式5】運営方針	10
	質問書様式	11

病児保育施設整備募集事前申込書

平成 年 月 日

今治市長 菅 良二 様

(申請者) 事業者所在地
名 称
代表者氏名

印

平成28年度病児保育施設整備助成事業募集要領に基づき、事前申込書を提出します。

病児保育施設名称 (仮称)		
定員 (予定)	名	
病児保育事業開始予定日	平成 年 月 日	
施設整備予定地		
敷地面積 (公簿)	m ²	
用地の所有状況 (該当部分に○)	自己所有済・今後新規購入予定・借地	
都市計画法の規制 (該当部分に○) ※市街化区域・調整区域区分にも○	都市計画区域内 (市街化区域・市街化調整区域)	
	都市計画区域外	
用途地域		
農振法の規制 (該当部分に○)	農用地区域 (内・外)	
農地法の規制 (該当部分に○)	甲種農地・第1種農地・第2種農地・第3種農地	
整備内容 (該当部分に○)	<input type="checkbox"/> 病院、診療所の新築・改築・増築・増改築・改修 <input type="checkbox"/> 病児保育施設の新築	
建物面積	建物全体 (病院施設含む)	m ²
延べ床面積	建物全体 (病院施設含む)	m ²
	の内病児保育施設	m ²
建物の構造	造 階建て	

担当者 職・氏名

連絡先 所在地

FAX番号

電話番号

E-mail アドレス

用地総括表 (事前申込用)

【様式2】

所在地・地番 町 番	公簿 ※1	地目	用途地域 ※2	備考
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
計 (㎡)	㎡			

- ※1 工事予定建物の存する用地について記載すること。
- ただし、様式1 用地の所有状況が自己所有済の場合は記載、提出の必要なし。
- ※2 登記簿地目を記入。登記簿地目と現況が異なる場合は併記すること
- ※3 用途地域を記入（都市計画法）すること
- ※4 位置図を添付すること

関係機関との協議状況書

1 土地利用に係る関係機関との事前相談の状況

土地利用に関して関係機関との協議が必要な場合は、都市計画法、農振法、農地法、その他の各種法令の適用状況及び指導の概要などをご記入ください。

日時	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今後の協議予定	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		

※記入欄が足りない場合は適宜追加してください。

2 建築に係る関係機関との事前相談の状況

建築に関して、建築基準法、消防法、その他の各種法令の適用状況及び指導の概要などをご記入ください。
※検査済み証がない建築物の場合はまず保育課で協議してください。

日時	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今後の協議予定	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		

※記入欄が足りない場合は適宜追加してください。

病児保育施設整備事業計画書 提出書類一覧表

設置者（代表者）	所在地	
	名称	
	氏名	
事務担当者	氏名	
	TEL/FAX	

区分	提出書類名	事業者 確認欄
全体	1 病児保育施設整備計画書 【様式1-1】【様式1-2】	
	2 建物配置図（施設及び駐車場の配置、駐車台数、進入路記載）、平面図、立面図 ※工事前と工事後を作成すること	
	3 総合日程（工程）表 （測量調査、設計、届出、入札、工事、開設等）	
	4 関係機関との協議状況書【様式4】	
計画用地・ 建物関係	5 用地総括表【様式2】（病児保育施設整備用地が自己所有以外のみ提出） （登記簿謄本・公図・現況写真を添付） ※公図は建設予定地の部分を色塗りすること ※現況写真は予定地を周囲4方向から撮影し、地図等に撮影方向などの説明を記しておくこと	
	6 計画地を含む広域的地図（位置図）	
	7 計画地と周辺の住宅地図	
	8 【土地取得の場合】 贈与確約書、土地売買確約書、所有権移転確約書等の何れか	
	9 【土地貸与を受ける場合】 無償貸与確約書、土地賃貸借確約書等の何れか	
	10 【土地に抵当権等が設定されている場合】 抵当権等解除確約書	
	11 【建物が自己所有以外の場合】 建物売買確約書	
	12 【建物に抵当権等が設定されている場合】 抵当権等解除確約書	
その他	13 資金計画表【様式3】	
	14 運営方針【様式5】	

病児保育施設整備計画書

平成 年 月 日

今治市長 菅 良二 様

(申請者) 所在地

法人等名

代表者名

平成28年度病児保育施設整備助成事業募集要領に基づき、整備計画書を添付書類を添えて提出します。

病児保育施設名称(仮称)					
定員(予定)					
病児保育事業開始予定日					
施設整備予定地					
総事業費		円			
1 用地・ 建物	敷地面積	土地登記簿 実測	m ² m ²		
	建ぺい率		%	容積率 %	
	建築面積		m ²	延べ床面積 m ²	
	構造規模	造	階建て	耐火性 耐火・準耐火	
	上水道	有・無		下水道 有・無	
	整備区分	病院・診療所の新築、改築、増築、増改築、改修		病児保育施設の新築	
	接続道路の状況				

2 立 地 条 件	周辺環境	※騒音・振動・日照等の周辺環境を記入すること（工事予定地周辺の建物・工場・構造物・道路・河川等から見た病児保育環境はどうか、児童の健康に悪影響を及ぼす恐れのある施設が周囲に存在しないか）。			
	都市計画法 （該当部分に○）	計画区域内 ⇒ 市街化区域・市街化調整区域			
		都市計画区域における用途地域（ ）			
		計画区域外			
	農振法 （該当部分に○）	農用地区域（内・外）			
	埋蔵文化財の 包蔵地 （該当部分に○）	包蔵地（内・外）			
	埋蔵文化財包蔵地内の 場合、試掘調査の状況				
	土砂災害危険箇所 （該当部分に○）	危険箇所（内・外） ※土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域含む			
	上水給水地域内 （該当部分に○）	該当地域（内・外）			
	その他の法的規制 （該当部分に○）	農地法・国土利用計画法・森林法・河川法・土地区画整理法・土地改良法			
その他（ ）					
規制解除、開発許可等 の見通し					
3 施 設 整 備 用 地 の 取 得 状 況 等	用地取得区分	自己所有・今後買収予定・賃借（ 年）	抵当権の設定	有・無	
	抵当権が設定されている 場合、その抹消の見通し 及び土地取得の見通し				
	借地の場合	所有者	借料(年額)	貸主と法人の関係	
				円	
			円		
			円		

用地 総括表 (病児保育施設整備用地)

様式2
(事業計画書)

所在地・地番	公簿	地目	土地所有者	権利・規制等	用途地域	備考
町番	㎡	※1	※2	※3		
	㎡					
	㎡					
	㎡					
	㎡					
	㎡					
	㎡					
	㎡					
	㎡					
	㎡					
	㎡					
	㎡					
	㎡					
計 (㎡)						

⑨ 様式1-2 3施設整備用地の取得状況等 用地取得区分が自己所有の場合は、記載、提出不要

- ※1 登記簿謄本・公図・敷地写真を添付すること
- ※2 登記簿地目を記入。登記簿地目と現況が異なる場合は併記すること
- ※3 登記簿上の権利・規制等。また建物、工作物等の権利がある場合は記入すること
- ※4 用途地域を記入 (都市計画法)

資金計画表（病児保育施設整備）

平成 年 月 日

収入の部

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
補 助 金		
借 入 金		
各 種 積 立 金		
自 己 資 金		
寄 付 金		
そ の 他 収 入		
計		

支出の部

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
工 事 費		
設 計 監 理 費		
土 地 取 得 費		
備 品 そ の 他		
計		

(注) それぞれ経費明細を添付のこと。

関係機関との協議状況書

1 土地利用に係る関係機関との事前相談の状況

土地利用に関して関係機関との協議が必要な場合は、都市計画法、農振法、農地法、その他の各種法令の適用状況及び指導の概要などをご記入ください。

日時	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今後の協議予定	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		

※記入欄が足りない場合は適宜追加してください。

2 建築に係る関係機関との事前相談の状況

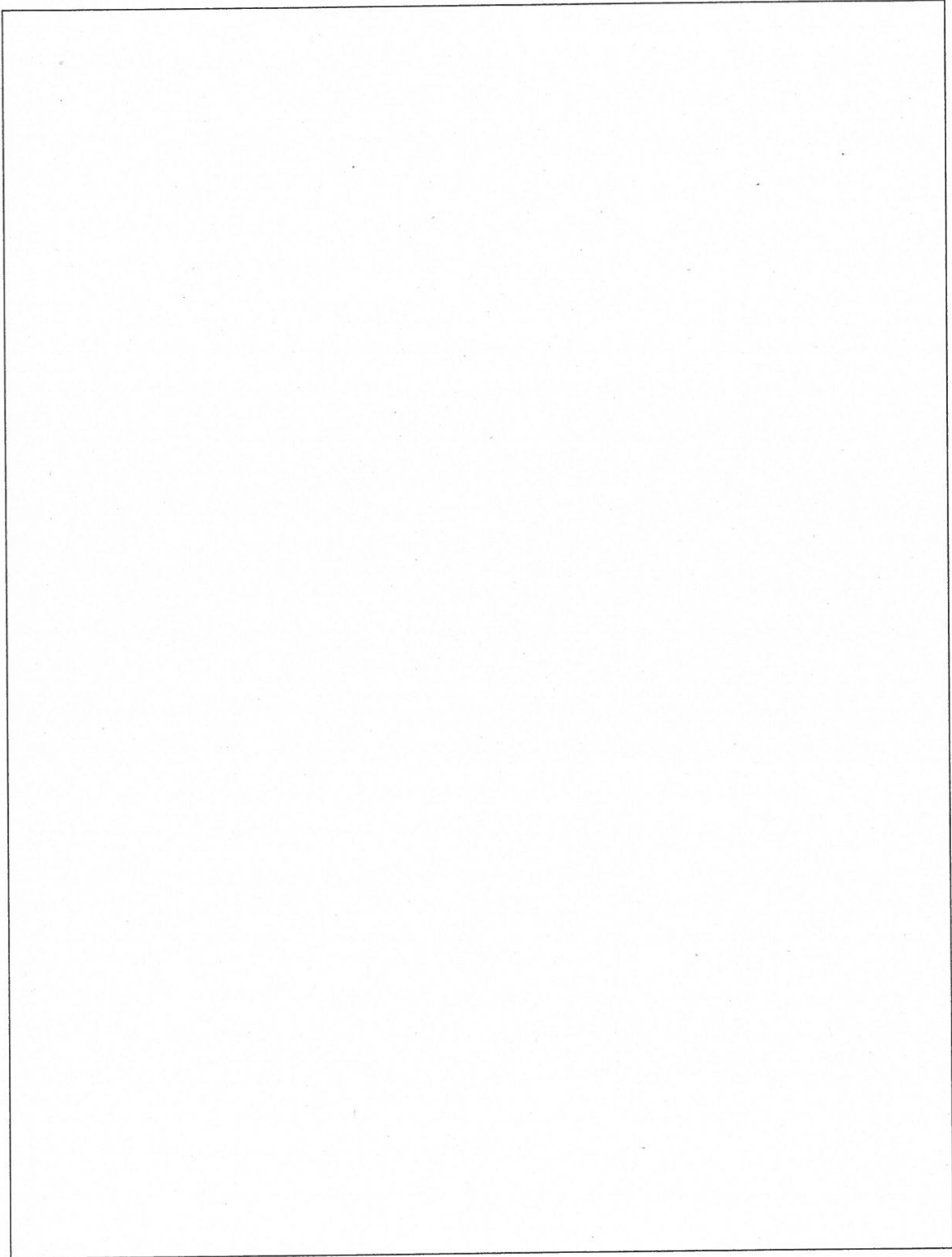
建築に関して、建築基準法、消防法、その他の各種法令の適用状況及び指導の概要などをご記入ください。
※検査済み証がない建築物の場合はまず保育課で協議してください。

日時	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今後の協議予定	相談・協議相手 (課名・担当者名)	相談・協議の概要(各種法令の適用状況、指導の内容等)
月 日		

※記入欄が足りない場合は適宜追加してください。

【様式 5】

運営方針について



今治市保育課 企画係 行き

メールアドレス hoiku@imabari-city.jp

F A X 0898-34-1145

病児保育施設整備の募集に係る質問書

送付日：平成 年 月 日

法人等名	
代表者氏名	
法人等住所	
事務担当者名 (ふりがな)	
メールアドレス	
電話番号	
F A X 番号	
質問事項 (簡潔に記載してください。)	